

第131期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

住友ベークライト株式会社

証券コード: 4203

株主の皆様へ

平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社グループの第131期の事業の概況等について、ご報告申し上げます。

当期の世界経済は、新型コロナワクチン接種の進展などにより、国や地域によるばらつきはあるものの、総じて経済活動の回復が継続しました。しかし、足元では新型コロナウイルスの新たな変異株の流行や資源価格の高騰など、依然として予断を許さない状況が続いていることに加え、ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格のさらなる上昇などが景気減速の懸念となっています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては、5Gスマートフォンに加え、各種サービスのデジタル化の加速とそれに伴うインフラ整備の拡充により、データセンター関連機器やパソコン・タブレット端末などが活況を呈したことから、半導体の需要が引き続き拡大しました。自動車分野においては、期初では回復の兆しが見られたものの、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱などの影響を受け減産を余儀なくされたことにより、新車販売台数は、中国、米国、欧州、国内ともに前年度実績を下回りました。また、国内の新設住宅着工戸数は、国土交通省の発表によりますと、2021年度は前年度比6.6%増となりました。

当社グループは、このような経営環境の中、「プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』」をビジョンとし、「SDGsに則し、機能性化学分野で『ニッチ&トップシェア』を実現、事業規模の拡大を図る」を中期基本方針に掲げて、変化する社会のニーズや課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現を目指して事業運営に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上収益は、半導体関連や高機能プラスチックの売上増加に加えて、2020年10月のS Bカワスミ株式会社（2021年10月1日付で川澄化学工業株式会社より社名変更）の連結子会社化に伴う売上増加により、前期比25.9%増加し2,631億14百万円と、541億12百万円の増収となりました。損益につきましては、事業利益*は、原料価格高騰に対して継続的な販売価格改定、原価改善および固定費

の適正化に努めたことに加え、各セグメントにおける売上増加により、前期比59.2%増加し264億89百万円となり、営業利益は、前期比25.0%増加し248億87百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比38.6%増加し182億99百万円となりました。

当社としましては、現今の原料価格の高騰やサプライチェーンの逼迫を念頭に、顧客への安定供給を第一に考え、調達先の複数化、安全在庫の確保などによるリスクの低減に努めるとともに、サプライチェーン動向の情報収集活動強化、新規顧客・用途開拓活動の推進により、収益水準の維持・強化を進めているところであります。また、当社の重要な目標としてカーボンニュートラルの実現に向けて取り組むとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）を意識した経営を推進し、競争力のある製品やサービスを創出してまいります。

期末配当金につきましては、1株につき60円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、昨年実施した中間配当金とあわせて、前期比35円増額の1株につき110円となります。

当期における資金調達につきましては、増資または社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。また、当期における設備投資の総額は、140億63百万円でした。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

* 当社グループでは、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつとして「事業利益」という段階利益を導入しております。「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。



2022年6月
代表取締役社長 藤原一彦

決算ハイライト

売上収益

2,631億14百万円

前期比 25.9%増 ↗

事業利益

264億89百万円

前期比 59.2%増 ↗

親会社の所有者に帰属する当期利益

182億99百万円

前期比 38.6%増 ↗

対処すべき課題

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響をはじめとした不確実な状況・社会や環境の急激な変化にも適応できるように、これまで以上に経営基盤を強化するとともに、社会課題の変化を成長機会に結びつけることで将来につながるサステナブルな経営を推進するべく、2021年度を初年度とする3か年の中期経営計画をスタートさせています。その骨子は、次のとおりであります。

ビジョン	プラスチックの可能性を広げ、 お客様の価値創造を通じて、 「未来に夢を提供する会社」 を目指す
中期基本方針	SDGsに則し、機能性化学分野で 「ニッチ&トップシェア」 を実現、事業規模の拡大を図る
基本戦略	・競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化 ・既存製品の収益力強化、新規顧客・用途・地域の拡大 ・成長領域における積極的な戦略投資（M&A、DX等）

本中期経営計画の策定時に掲げた最終年度（2023年度）の数値目標（売上収益2,500億円、事業利益250億円、ROE10%）については、ROEを除いて初年度である2021年度において達成することができたことから、最終年度（2023年度）における数値目標として、売上収益3,000億円、事業利益300億円を新たに設定いたしました。ウクライナ情勢の悪化、資源価格高騰の長期化、サプライチェーンの混乱、新型コロナウイルス変異株の流行の懸念など、今後も先行き不透明な状況が継続すると考えられますが、社内プロジェクトの活用・推進等を通じて新製品の積極的な開発・早期の市場投入を加速し事業を拡大することで、新たな数値目標の達成に向けて、さらなる飛躍を目指します。

本中期経営計画の2年目に向けた当社グループの取り組みの概要は、次のとおりです。

サステナビリティの取り組みの推進

当社グループは、社会的問題を解決し、持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠と考えております。すべての事業活動において、当社の基本方針である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」の理念に基づいて「開発・モノづくり」を行い、持続可能な社会の実現に寄与できるよう取り組んでおります。

2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の具現化は、当社の基本方針の理念に通じるものであることから、SDGsへの取り組みの推進を本中期経営計画の施策の一つと位置付けております。当社グループでは、重点的に取り組むべきSDGsの領域を設定し、またSDGsに寄与する製品を「SDGs貢献製品」と定め、その売上収益比率を2020年度実績37%から、本中期経営計画の最終年度である2023年度には50%以上、そして2030年度には70%以上とする目標を掲げて取り組みを進めております。

また、当社グループにおけるSDGs重点領域の一つとして「気候変動」を定めており、本中期経営計画においては、2020年度に策定した「2050年環境ビジョン（ネットゼロ）」をもとに、2030年度のCO₂排出量46%削減（2013年度比）、2050年度のカーボンニュートラルを目標として掲げております。2021年度には、国内の当社グループの全工場・研究所において、外部から直接購入する電力のすべてをグリーン電力に切り替えたことで、国内における前述の2030年度目標を大幅に前倒しで達成することができました。さらに、欧州でも同様に、グリーン電力への100%切り替えを完了しております。また、当社グループは、2021年2月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しており、社内タスクチームを組織して、対

応を進めております。これらの取り組みを通じて、2050年度のカーボンニュートラルへの挑戦を加速してまいります。

DXの推進

本中期経営計画では、DXを意識した経営を推進し、競争力のある製品やサービスを創出していくことを掲げております。研究分野におけるデータ駆動型の開発や生産技術のデジタル化のグローバル展開のほか、DX推進のための人材育成や風土の醸成に向けた取り組みを進めており、DXを通じてビジネスモデルの変革を起こすことで、新たな顧客価値の創出につなげてまいります。

組織カルチャーの進化

当社グループでは、従業員一人ひとりが躍動し、生産性を高めることが価値創造の源泉につながると考えております。本中期経営計画では、従業員個々人が活躍・挑戦できる風土を醸成するべく、人事制度の見直し、ダイバーシティの推進、働き方改革などさまざまな取り組みを行っております。これらの取り組みのほか、これまで取り組んできた組織の枠を越えた全社横断的な活動である「One Sumibe活動」、前述のDXの推進を通じて、新たな価値を生み出す組織作りを進めてまいります。

事業分野別の取り組み

（半導体関連材料）

中国および台湾に設置した新生産ラインの戦力化による製品供給力の確保など、半導体需要の拡大に対応した事業体制の構築により、グローバルシェアのさらなる拡大を目指します。また、自動車の電動化に向けた車載用の戦略製品の拡販や欧米での生産拠点の確立、5G通信やDXの拡大を見据えた先端材料・高機能材料の開発強化など、社会の変化に対応した新領域での事業拡大を推進します。

（高機能プラスチック）

基盤製品のグローバルでの体制・連携の強化によりシェアの拡大を目指すとともに、成長領域への集中と不採算事業の構造改革による製品ポートフォリオの変革を加速し、環境対応製品の積極的な開発・市場投入により、事業全体の競争力を確保し、収益力の強化を図ります。

（クオリティオブライフ関連製品）

●医療機器事業およびバイオ事業

SBCカワスミ株式会社との医療機器事業の統合によるグループシナジーの最大化を図ります。また、バイオ事業では、完全子会社のSBBバイオサイエンス株式会社でこれまで取り組んできた体外診断用医薬品事業を当社に統合し構築したOne-Bio体制に基づいて、生・販・研一体での拡販を進めてまいります。これらの取り組みを通じて、診断から治療までを担う総合ヘルスケアメーカーに向けて、事業規模の拡大および収益力の強化を図ります。

●フィルム・シート事業

食品包装用スキンパックの積極展開や、モノマテリアルやバイオマス材料を利用した環境対応製品の市場投入など、機能性フィルムにより新たな事業領域を開拓し、事業規模の拡大を図ります。

●産業機能性材料事業および防水関連事業

光学制御製品や車載用絶縁材料などの差別化技術を生かした高付加価値製品の実績化により、高収益事業への転換を進めます。また、防水機能一体型の屋根材である「スミルーフDN®」の拡販を進め、防水材料だけでなく、一般建築分野に向けたビジネスを強化してまいります。

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の生産能力増強について

昨今の次世代無線通信網（5G、6G）、IoT、DX、車載向け半導体搭載個数増加などによる世界的な半導体需要の拡大や、中国・台湾等の拡大する市場における当社グループのシェアアップに対応するため、中国の子会社の蘇州住友電木有限公司（SSB）、および台湾の子会社の台湾住友培科股份有限公司（TSB）に、新規に設備を導入することにより、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の生産能力をそれぞれ1.5倍、2倍に増強することとしました。SSBは、2021年内に設備の設置を完了し、2022年初頭から生産を開始しております。TSBは、2022年3月に着工し、2023年半ばから生産を開始する計画です。将来のさらなる需要増に対して、今後とも迅速に対応してまいります。



蘇州住友電木有限公司 外観



台湾住友培科股份有限公司 外観

医療機器事業会社「SBカワスミ」の発足

2021年10月1日、当社の医療機器事業は、子会社である川澄化学工業株式会社と事業統合し、医療機器事業会社「SBカワスミ株式会社」として新たにスタートしました。同社の新たな本社・研究開発拠点は、世界最高水準の研究開発型企業や大学・研究機関が集積された国家戦略特区キングスカイフロント（神奈川県川崎市）に立地しております。研究開発拠点としては、新製品の試作から人体模型を使ったシミュレーションまで行える設備を備えており、また、来訪者へのホスピタリティを優先した空間となっております。発足から半年で、コロナ禍にもかかわらず、10名を超える医療従事者、20社を超える顧客に来院いただきました。これからも医療の未来につながる革新的な医療機器を世界に発信し、研究開発を強化・加速させるとともに、生産・営業体制の効率化を図り事業の拡大を目指してまいります。

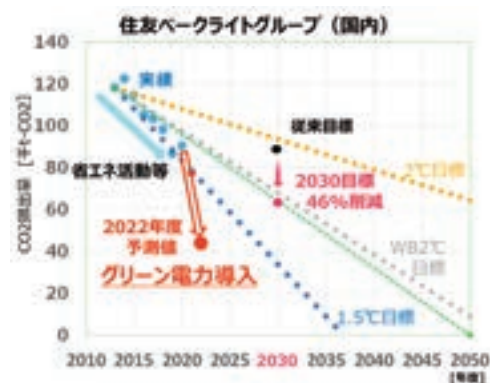


シミュレーションルーム

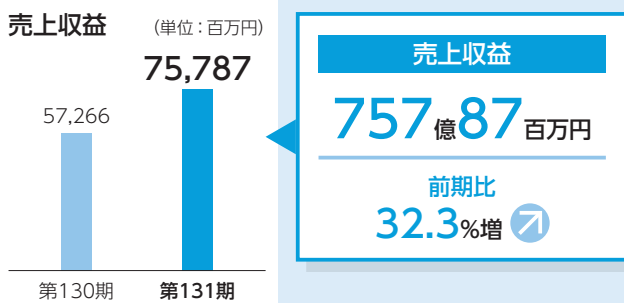
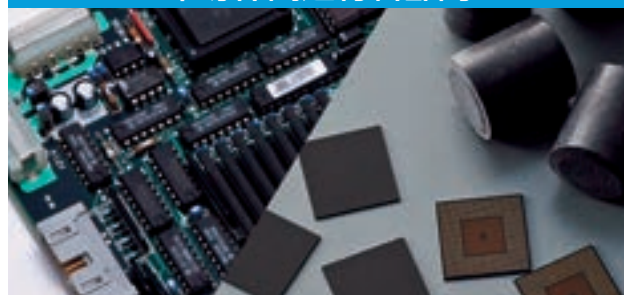
国内の全事業所においてCO₂排出削減目標の前倒し達成

当社グループにおけるSDGs重点領域の一つとして「気候変動」を定めており、2030年度のCO₂排出量46%削減（2013年度比）、2050年度のカーボンニュートラルへの挑戦を目標として掲げております。

2022年1月より、国内の当社グループの全工場・研究所において、外部から直接購入する電力のすべてをグリーン電力に切り替えました。この切り替えにより、従来から推進してきた省エネ活動、MFC A活動や太陽光発電の導入とあわせ、国内における2022年度のCO₂排出量は約60%削減となり、前倒しで目標達成となる見込みです。さらに、欧州でも同様に、グリーン電力への100%切り替えを完了しております。「2030年目標CO₂排出量46%削減（2013年度比）」をグローバルで達成すべく今後もチャレンジしてまいります。



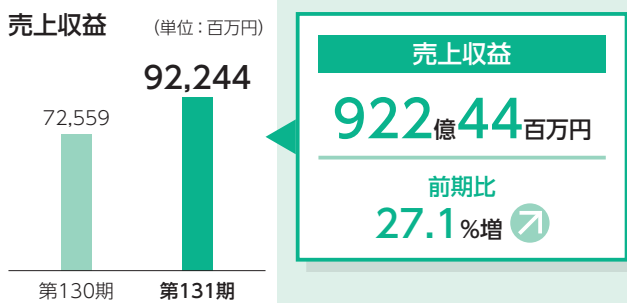
半導体関連材料部門



半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、世界的な半導体需要の拡大により、売上収益は大幅に増加しました。既存の顧客・用途での強い需要に加えて、中国での新規顧客開拓やECU（電子制御ユニット）向け一括封止材料などの車載用途の拡販が大きく寄与しました。さらなる需要拡大に備えるべくグローバルな生産能力の増強を実行しており、中国で増設した設備が2022年初頭に稼働を開始しました。今後2022年中に欧州、2023年には台湾で新たな設備が稼働を開始する予定です。感光性ウェハーコート用液状樹脂は、主要用途であるメモリー需要が好調で、売上収益は大幅に増加しました。半導体用ダイボンディングペーストについても、旺盛な半導体需要により、売上収益は大幅に増加しました。

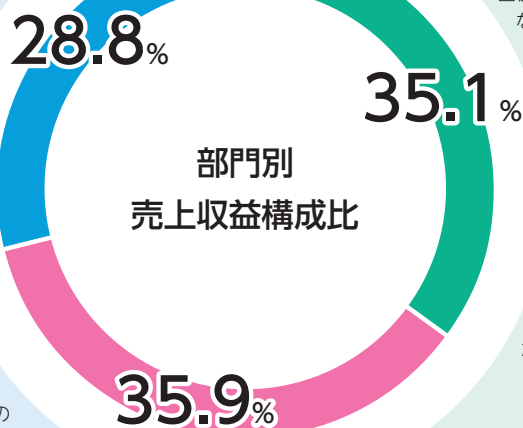
また、半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、5Gスマートフォンの需要増加などにより、売上収益は増加しました。

高機能プラスチック部門

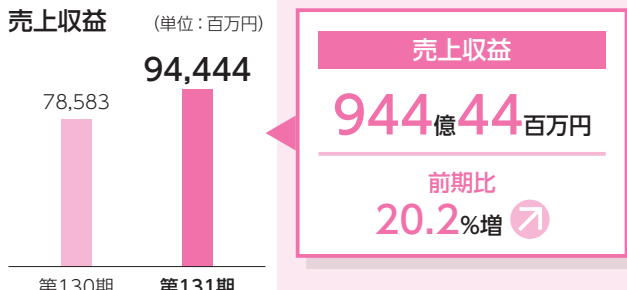


工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が最も顕著だった前期上半期を底に、自動車用途向けが回復しました。2021年7月以降は半導体不足などに起因する自動車減産の影響が懸念されましたが、アフター市場の下支えもあり、大きな影響とはなりません。また、民生用電気部品や銅張積層板などの電子部品向けも堅調に推移したことに加え、原料価格上昇に伴う価格改定の影響もあり、売上収益は大幅に増加しました。

航空機内装部品は、行動制限の緩和など市場環境に明るい兆しは見られたものの、本格的な航空機生産の回復には至っておらず、売上収益は減少しました。



クオリティオブライフ関連製品部門



医療機器製品は、2020年10月にS Bカワミ株式会社（2021年10月1日付で川澄化学工業株式会社より社名変更）を当社グループに加えたことにより、売上収益は大幅に増加しました。同社は、2021年10月に当社の医療機器事業と統合し、本社・研究開発拠点を神奈川県川崎市にある殿町国際戦略拠点キングスカイフロント内に立ち上げました。さらなる経営の効率化を進めるとともに、成長領域である低侵襲治療*分野において独創性のある高度な医療機器の開発と安心・安全な製品の供給に努めてまいります。

パイオ関連製品は、検査や医薬開発の活性化などによる検体保存容器や細胞培養用のプラスチック消耗品の世界的な需要の増加により、売上収益は増加しました。また、新型コロナウイルスSPCR検査用部品については、自動製造設備の導入により、感染状況を踏まえた顧客の需要に的確に応えられるような生産と供給に取り組みました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、半導体需要の拡大により電子部品搬送用のカバーテープや半導体製造工程用のダイシングテープなど産業用フィルムで、売上収益は増加しました。医薬品包装用途では、ジェネリック医薬品メーカー向けが好調を維持し、新型コロナウイルスワクチン接種の増加により解熱鎮痛剤の需要も旺盛であったことから、売上収益は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、新型コロナウイルス感染防止用途の需要が一巡したことで飛沫防止板は減少しましたが、主力の土木建材向けやエクステリア用途が回復したことにより、売上収益は前期並みとなりました。

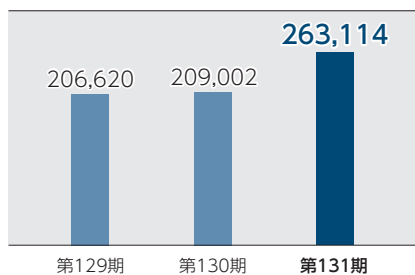
防水関連製品については、新設住宅着工戸数の回復に伴い住宅（新築・リフォーム）向けを中心に、売上収益は増加しました。

* 低侵襲治療とは、内視鏡やカテーテルなどを用いた、苦痛の少ない、身体にやさしい手術により、患者の負担を軽減する治療法です。

連結業績ハイライト

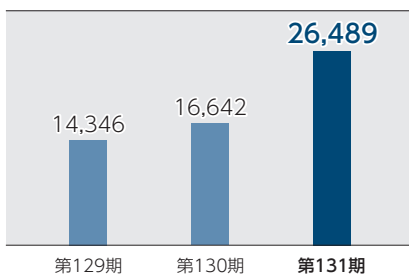
●売上収益

(単位：百万円)



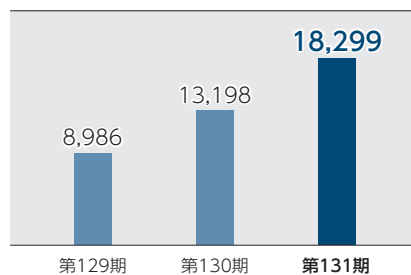
●事業利益

(単位：百万円)



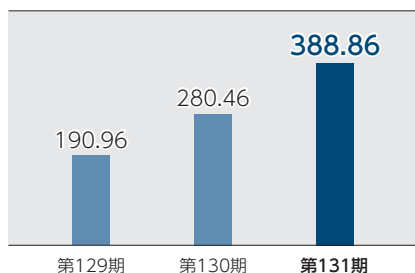
●親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)



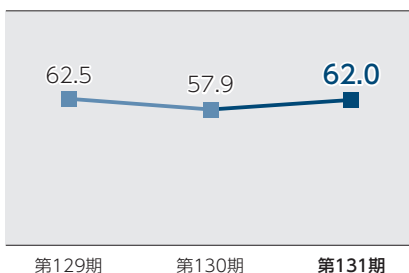
●基本的1株当たり当期利益

(単位：円)



●親会社所有者帰属持分比率

(単位：%)



財務状況

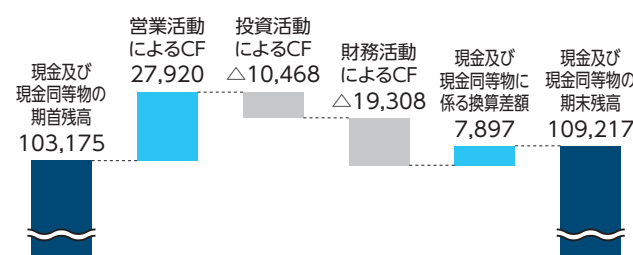
●連結財政状態計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末 (2021年3月31日現在)	当期末 (2022年3月31日現在)
資産		
流動資産	199,149	223,291
非流動資産	146,615	147,546
資産合計	345,763	370,836
負債及び資本		
負債		
流動負債	99,440	97,110
非流動負債	44,182	41,591
負債合計	143,622	138,701
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	200,205	229,784
非支配持分	1,936	2,352
資本合計	202,141	232,136
負債及び資本合計	345,763	370,836

●連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)



当期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

●連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上収益	209,002	263,114
売上原価	△ 145,639	△ 182,708
売上総利益	63,363	80,406
販売費及び一般管理費	△ 46,721	△ 53,917
事業利益	16,642	26,489
その他の収益	8,308	150
その他の費用	△ 5,036	△ 1,753
営業利益	19,914	24,887
金融収益	1,393	1,291
金融費用	△ 5,132	△ 298
持分法による投資損益	△ 37	—
税引前利益	16,139	25,880
法人所得税費用	△ 2,871	△ 7,220
当期利益	13,268	18,660
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,198	18,299
非支配持分	70	361
当期利益	13,268	18,660

会社概要 (2022年3月31日現在)

設立	1932年1月25日
資本金	37,143,093,785円
従業員数	7,916名 (連結)

株式情報 (2022年3月31日現在)

株式の種類	普通株式
単元株式数	100株
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	49,590,478株
株主数	10,535名 (うち単元株主数7,165名)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	10,509	22.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,326	17.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,085	6.56
株式会社かんぽ生命保険	1,225	2.60
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,117	2.38
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	873	1.86
株式会社三井住友銀行	872	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	859	1.83
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10PCT POOL	568	1.21
住友生命保険相互会社	523	1.11

(注) 1. 当社は自己株式2,534千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

役員 (2022年6月23日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	藤原 一彦
代表取締役	稲垣 幸俊
取締役	朝隈 隆孝
取締役	中村 孝介
取締役	小倉 知之
社外取締役	阿部 圭博
社外取締役	松田 和恵
社外取締役	永島 津子
常勤監査役	寺沢 常夫
常勤監査役	青木 重彦
社外監査役	山川 岸彦
社外監査役	川手 典子

執行役員

社長執行役員	藤原 一彦
副社長執行役員	稲垣 幸俊
副社長執行役員	朝隈 隆孝
専務執行役員	中村 孝介
常務執行役員	小倉 知之
常務執行役員	小倉 知之
常務執行役員	桑木 剛一
常務執行役員	文田 雅哉
常務執行役員	竹崎 義一
常務執行役員	指田 幸真
常務執行役員	鈴木 一
常務執行役員	鍛冶屋 伸
執行役員	アレックス・ゲスケン
執行役員	藤村 宜久
執行役員	田中 厚
執行役員	中西 久雄
執行役員	金沢 敏秀

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会：毎年3月31日
期末配当金：毎年3月31日
中間配当金：毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告により行います。
<http://www.sumibe.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ☎0120-782-031
ホームページ <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

お知らせ

1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

 住友ベークライト株式会社

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <https://www.sumibe.co.jp>



レスポンシブル・ケア®

